

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1144 一般管理経費	会計	09	介護保険事業特別会計
		款	01	総務費
		項	01	総務管理費
基本	06 高齢者の健やかな生活を支える	目	01	一般管理費
		細目	522	一般管理経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	一般管理経費
担当部署	コード 130500	担当者	26 -	3939
	名称 健康福祉部介護高齢福祉課	氏名	島崎喜成	連絡先 (内線)

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	介護保険制度	※対象件数
成果(どうする)	制度の円滑な運営が図られる。	
根拠法令・要綱等	介護保険法、伊賀市介護保険条例、伊賀市介護保険規則	
開始年度	平成 12 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
事業内容	取次者等の適正な把握等、制度運営上の下記一般管理事務を推進する。 H21 介護保険運営委員会 ・地域密着型サービス運営委員会 ・資格管理 ・受給者管理 ・給付管理 ・窓口業務 ・その他庶務的業務	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
65歳以上の第1号被保険者	人	目標	26581	26869	26900	27100
		実績	26587	26712		
要介護・要支援認定者	人	目標	5745	5741	6100	6200
		実績	5941	6086		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
介護保険運営委員会開催回数	回	会議の開催により現状把握や対策の検討を密に行え、制度の充実を促せる	目標	3	3	3	3
			実績	2	2		
			目標				
			実績				

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計(A)	165,068	165,068	34,127	34,127				
Aの財源内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0	0	200	200				
一般財源	165,068	165,068	33,927	33,927				
事業投入人件費(B)	1.0人 7,200	1.0人 7,200	1.0人 7,200	1.0人 7,200				
フルコスト(A)+(B)	172,268	172,268	41,327	41,327				

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
効果性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
	受益者負担を求められることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	介護保険の見直しをどのように取り入れいか、制度が適正に運用できるようにと常に考えていく必要がある。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 介護認定申請から給付まで、被保険者の利用に支障がないよう、保険者として一定の事務を行っている。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	植田美由喜
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 介護認定申請から給付まで、被保険者の利用に支障がないよう、保険者として一定の事務経費は必要不可欠な範囲である。
現時点における課題、その他	特になし
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	特になし